

【内閣府】青年国際交流事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0107)

事業の概要

青年国際交流事業では、日本青年を「国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー」に育成することを目的に、航空機による派遣・招へい事業及び船による多国間交流事業を実施します。

日本及び諸外国から選抜された青年が、世界的な共通課題についての研究・討議、自国文化の紹介などの各種交流活動、産業・文化・教育施設等の視察・意見交換などを行うほか、各国の代表者として、皇室の御引見を賜わったり、各国の元首級等を表敬訪問しています。

日本を含む訪問国では、各地方のホストファミリーや地元青年もホームステイ受け入れやディスカッションを通じて国際交流の機会を得ます。

フルコスト 15.8億円

(内訳)

人にかかるコスト	1.1億円
物にかかるコスト	0.6億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	14.0億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円

単位当たりコスト

事業参加人数1人当たりコスト
:194.6万円

(参考)単位:事業参加人数 814人
※事業参加人数にホームステイのホストファミリーや地元青年は含まない。

国民1人当たりコスト: 12円
(参考)単位:総人口 126,166,948人



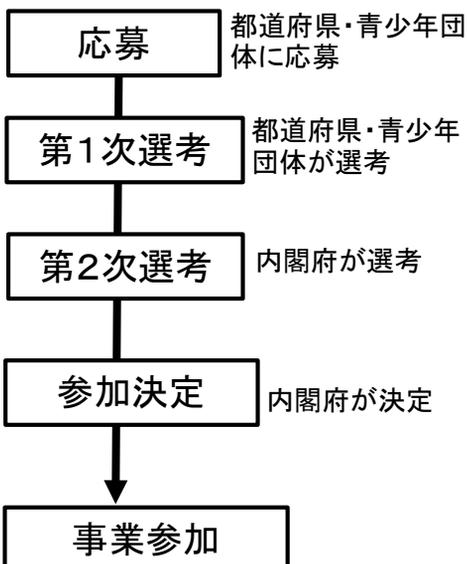
イタリア首相府にて意見交換する
(地域課題対応人材育成事業「地域コアリーダープログラム」)



船内でのディスカッション
(「東南アジア青年の船」事業)

青年国際交流事業に係る業務の流れ

【日本参加青年決定プロセス】



※外国参加青年の選考は、当該国政府が実施

【業務の流れ】



・実施要領決定
・日本参加青年決定 支援業務調達

・各種研修
・日本青年海外派遣
・外国青年日本招へい
・船による多国間交流

フルコスト合計

【内閣府】赤坂迎賓館参観事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0121)

事業の概要

赤坂迎賓館は国公賓等の接遇のための施設としての性質上、非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

フルコスト 9.5億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.6億円
物にかかるコスト	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	8.3億円

(参考)自己収入	6.9億円
資源配分額	一億円

単位当たりコスト

参観者1人当たりコスト: 1,911円

(参考)単位:参観者 498,171人

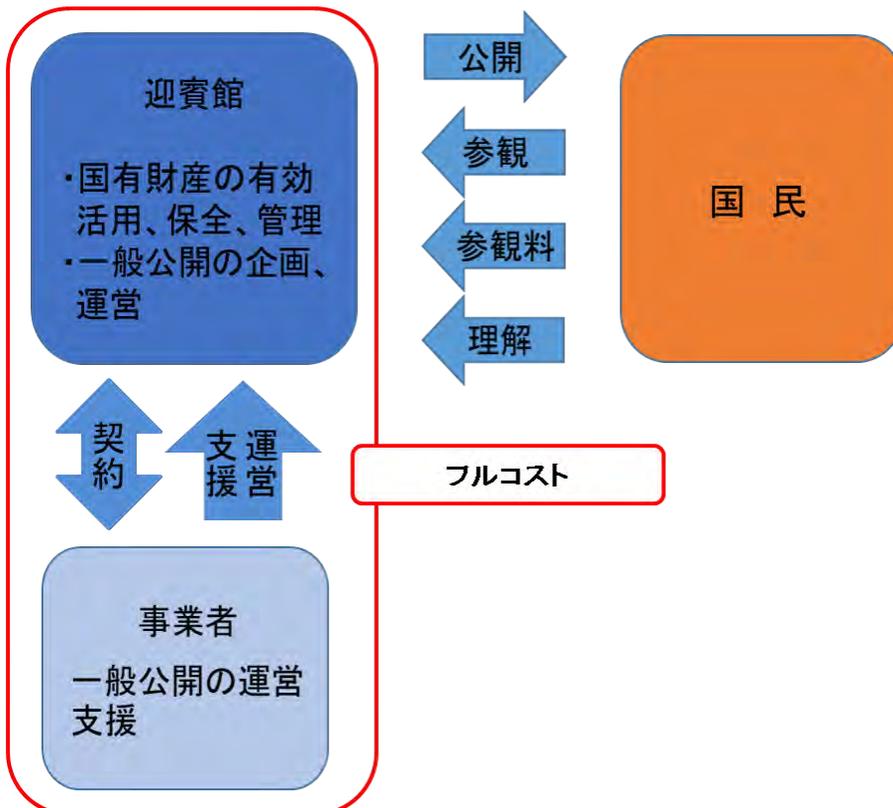
国民1人当たりコスト: 7円

(参考)単位:総人口 126,166,948人



迎賓館赤坂離宮(本館)

赤坂迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】京都迎賓館参観事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0122)

事業の概要

京都迎賓館は国公賓等の接遇のための施設として、性質上非公開を原則とする一方、国公賓等が利用していない一定期間に限り、無料で特別に公開してきたところです。本事業は、平成28年度より、国有財産を有効に活用する観点から、現役の迎賓施設として歴史的・文化的価値を維持しつつ、その魅力を広く国民及び世界へ発信し、観光立国にも資することを目的に一般公開を有料で行っているものです。

フルコスト 3.1億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.2億円
物にかかるコスト	0.4億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	2.3億円

(参考)自己収入	1.5億円
資源配分額	一億円

単位当たりコスト

参観者1人当たりコスト: 3,564円

(参考)単位: 参観者 87,323人

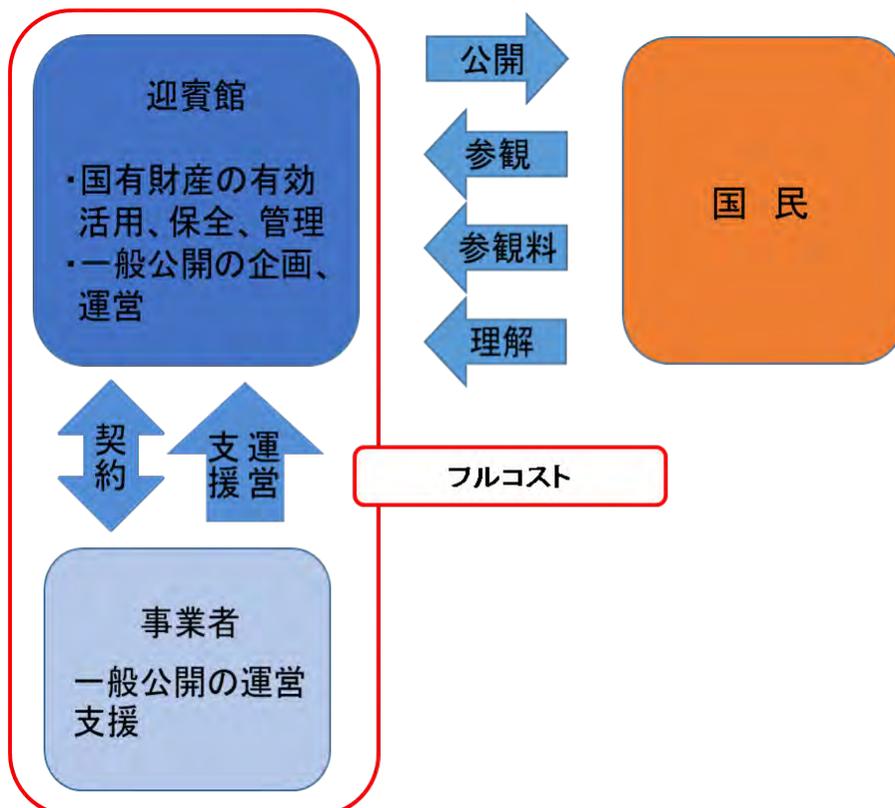
国民1人当たりコスト: 2円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人



京都迎賓館(藤の間)

京都迎賓館参観事業の流れ



【内閣府】実用準天頂衛星システム事業の推進事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0124)

事業の概要

実用準天頂衛星システム事業の推進事業は、測位衛星の補完機能(測位可能時間の拡大)、測位の精度や信頼性を向上させる補強機能やメッセージ機能等を有する準天頂衛星システムを開発・整備・運用するものです。

宇宙基本計画(令和2年6月30日閣議決定)、骨太の方針2020(令和2年7月17日閣議決定)、成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)において、2023年度をめどの7機体制の確立及び機能・性能の向上と、これに対応した地上設備の開発・整備等を行うこととしています。

フルコスト 390.7億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.5億円
物にかかるコスト	0.1億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	390.0億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円

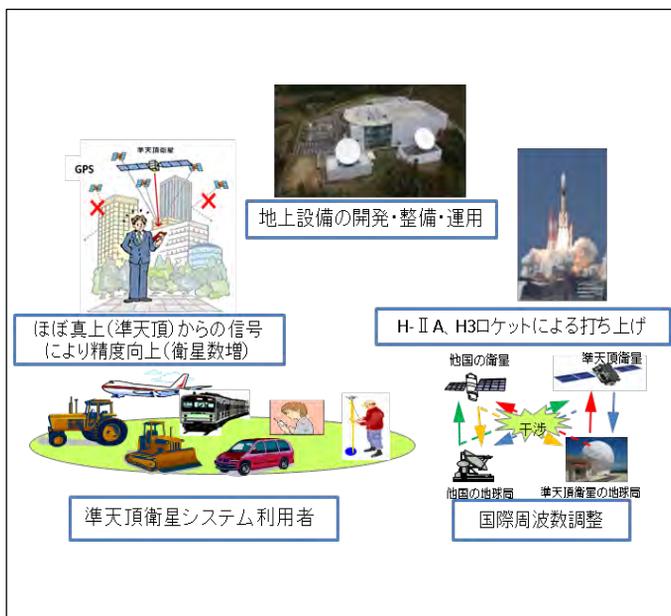
単位当たりコスト

1機当たりコスト: 97.6億円

(参考)単位:機数 4機

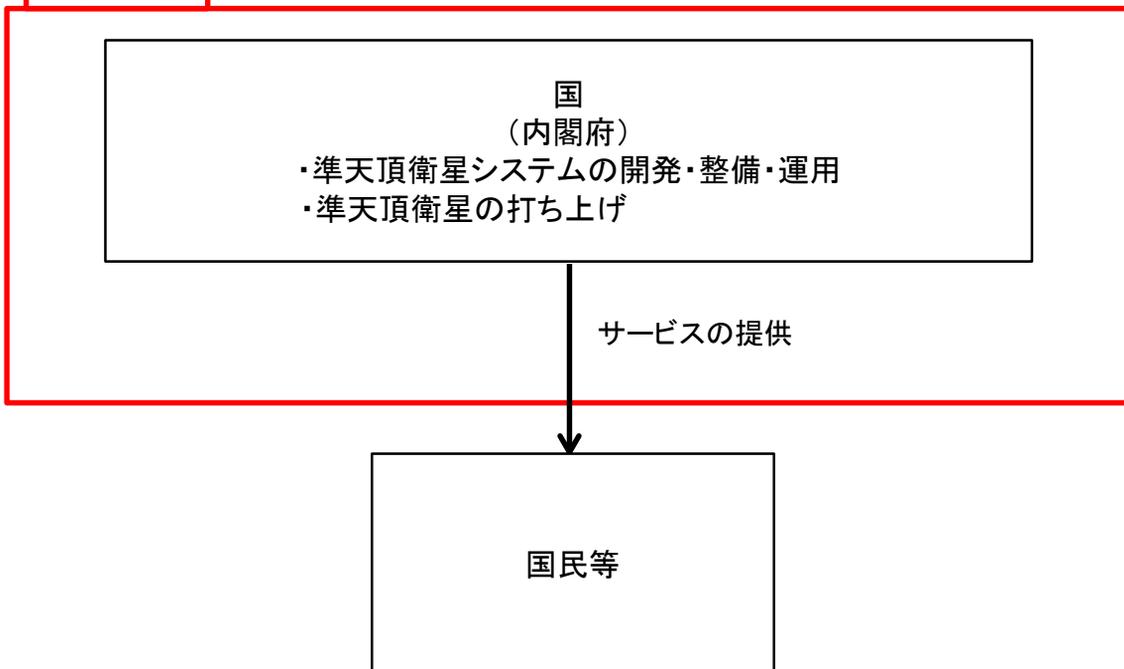
国民1人当たりコスト: 309円

(参考)単位:総人口 126,166,948人



実用準天頂衛星システム事業の流れ

フルコスト



【内閣府】公認会計士試験業務

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0012)

業務の概要

公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的とし、短答式及び論文式による筆記の方法により行うものです。また、公認会計士試験は、公認会計士・監査審査会が行うこととされ、同審査会の下部組織である試験委員会において試験問題の作成、採点等が行われています。

公認会計士試験事業は、試験委員会議等の運営を行うとともに、受験願書の受付、短答式及び論文式試験の実施に係る事務等を行う事業です。

フルコスト 4.3億円

(内訳)

人にかかるコスト 0.7億円
 物にかかるコスト 1.8億円
 庁舎等(減価償却費) 一億円
 事業コスト 1.7億円

(参考)自己収入 3.8億円
 資源配分額 一億円

単位当たりコスト

出願者1人当たりコスト: 22,008円

(参考)単位: 出願者数 19,584人

国民1人当たりコスト: 3円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人

令和2年公認会計士試験受験案内
 (第1回短答式試験/短答式試験全部免除者専用)

MISSION
 国家資格の第一人者として、企業や行政機関の信頼を勝ち取り、社会貢献を促進。高い知識とスキルを駆使して、企業が持続する財務情報の監査・検証業務の信頼的役割を担い、持続可能な社会を実現。

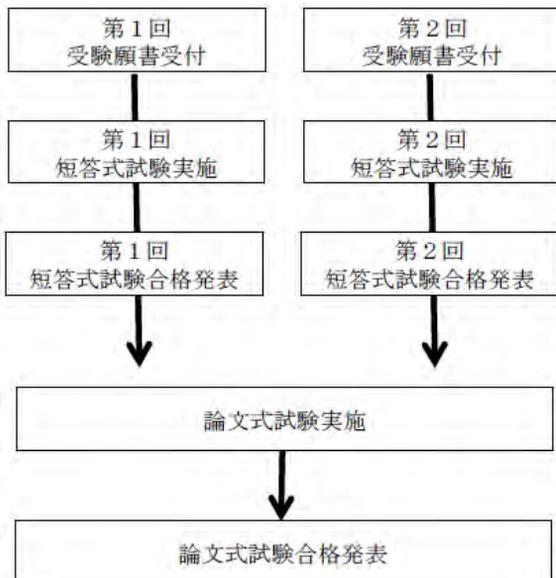
PROFESSIONAL
 公認会計士としての高い専門性、信頼性を確保し、社会の発展に貢献。高い知識とスキルを駆使して、企業や行政機関の信頼を勝ち取り、社会貢献を促進。

GLOBAL
 国際的な視野と知識を身につけ、海外の市場に活躍の機会を掴み、グローバルな社会に貢献。高い知識とスキルを駆使して、企業や行政機関の信頼を勝ち取り、社会貢献を促進。

公認会計士・監査審査会

公認会計士試験業務の流れ

【公認会計士試験スケジュール】



【業務の流れ】



【内閣府】社会保障・税番号システム整備等業務

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0141)

業務の概要

社会保障・税番号システム整備等業務は、情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関等が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること、また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保険・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的とした事業です。

フルコスト 91.4億円

(内訳)

人にかかるコスト	1.0億円
物にかかるコスト	一億円
庁舎等(減価償却費)	一億円
事業コスト	90.3億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	一億円

単位当たりコスト

1アクセス当たりコスト: 1,960円

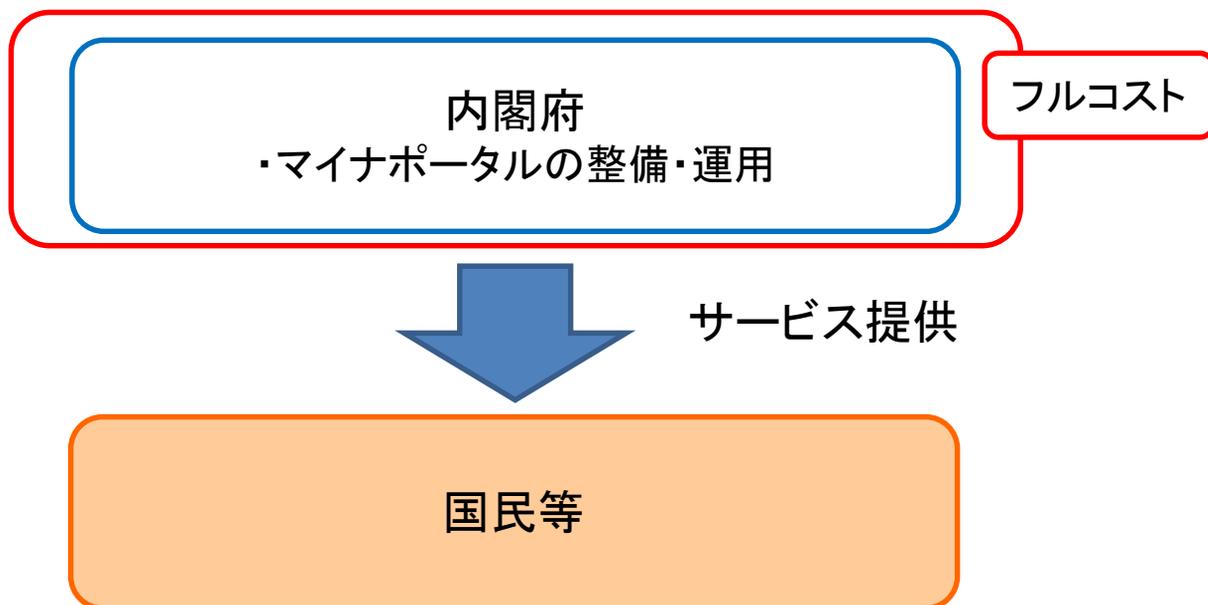
(参考)単位: マイナポータルアクセス数
4,665,865件

国民1人当たりコスト: 72円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人



社会保障・税番号システム整備等業務の流れ



【内閣府】国立公文書館業務

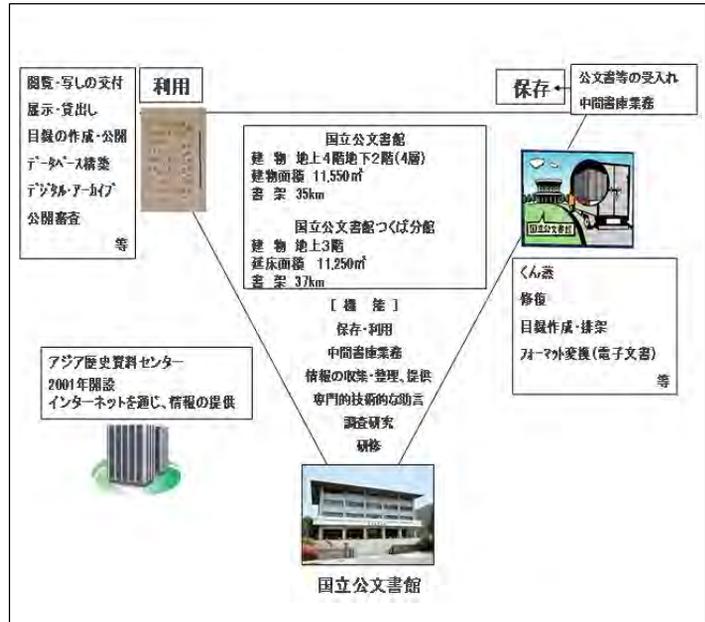
本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0148)

業務の概要

独立行政法人国立公文書館は、国の機関及び独立行政法人等から歴史資料として重要な公文書等の移管を受け入れ、特定歴史公文書等として保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、歴史公文書等の適切な保存及び利用を図っています。

フルコスト 23.7億円

うち国におけるフルコスト (内訳)	うち(独)国立公文書館 におけるフルコスト (内訳)
人にかかるコスト	業務費用(人件費)
物にかかるコスト	業務費用(人件費以外)
庁舎等(減価償却費)	減価償却相当額
事業コスト	減損損失相当額
(参考)自己収入	(参考)自己収入
資源配分額	資源配分額



単位当たりコスト

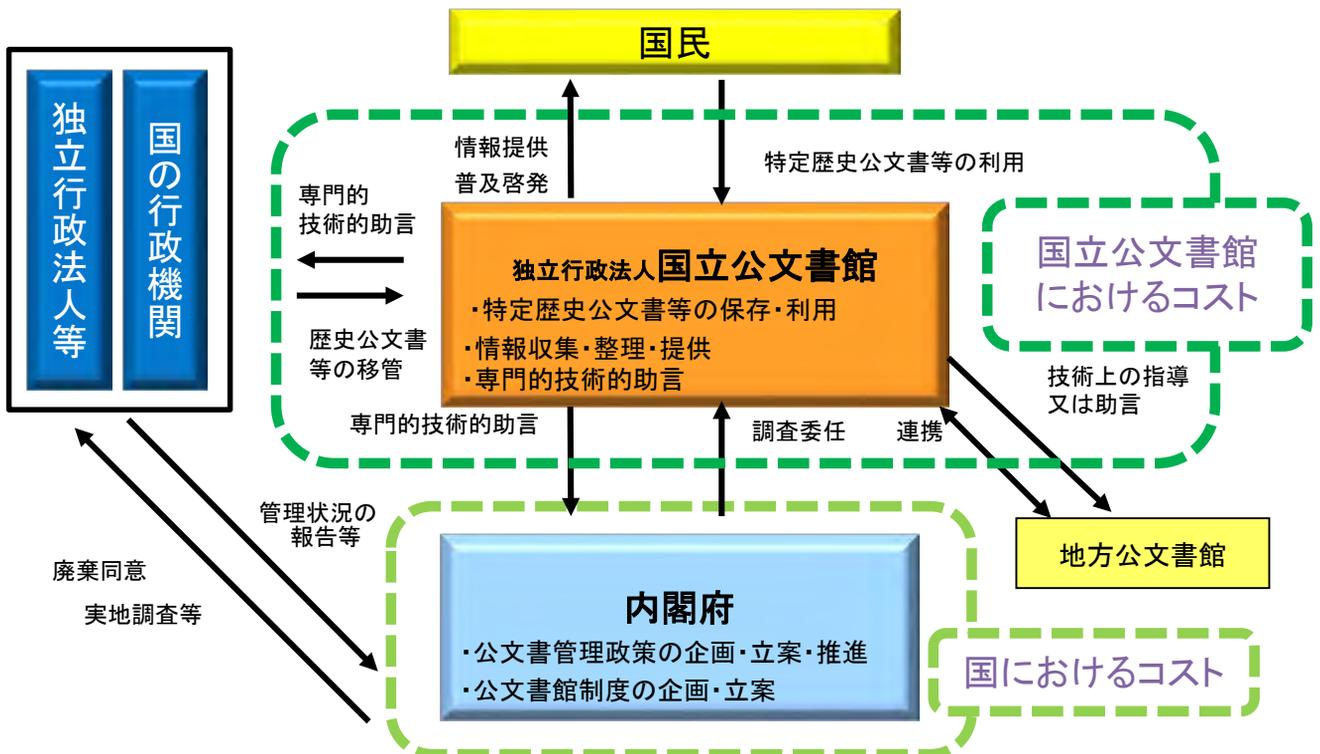
1アクセス当たりコスト: 8,582円

(参考)単位: ホームページアクセス数
276,563件

国民1人当たりコスト: 18円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人

国立公文書館業務の流れ



【内閣府】国民生活センター相談事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0040)

事業の概要

国民生活センター相談事業は、①全国の消費生活センターの苦情処理相談業務を支援するための「経由相談」②平日に消費生活センター等に電話したが繋がらなかった相談を受け付けるための「平日バックアップ相談」③消費生活センター等の昼休みの時間や、土日祝日に代わりに相談を受け付けるための「お昼の消費生活相談」「休日相談」④海外から購入した商品等に関する越境消費者トラブル解決のための相談⑤訪日外国人向けの相談等を実施しております。

フルコスト 5.0億円

うち国におけるフルコスト		うち(独)国民生活センターにおけるフルコスト	
(内訳)		(内訳)	
人にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費)	4.1億円
物にかかるコスト	0.0億円	業務費用(人件費以外)	0.7億円
庁舎等(減価償却費)	-1億円	減価償却相当額	0.0億円
事業コスト	-1億円	減損損失相当額	-1億円
(参考)自己収入	-1億円	(参考)自己収入	-1億円
資源配分額	-1億円	資源配分額	-1億円



単位当たりコスト

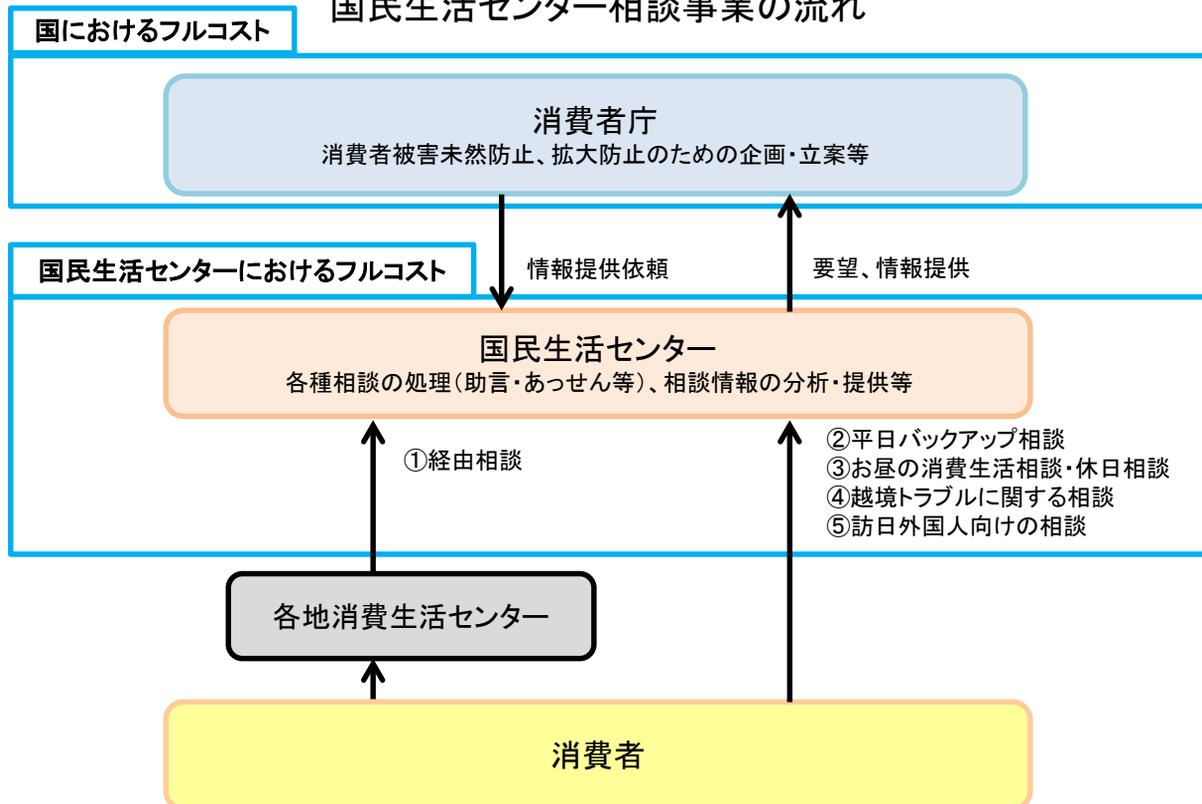
相談1当たりコスト: 19,538円

(参考)単位: 相談件数 25,781件

国民1人当たりコスト: 3円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人

国民生活センター相談事業の流れ



【内閣府】犯罪被害給付金事業

本事業に関連する令和2年度の行政事業レビューシートの事業番号(0064)

事業の概要

犯罪被害給付金事業は、犯罪行為により不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救助も受けられない犯罪被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する事業です。

フルコスト 1.3億円

(内訳)

人にかかるコスト	0.3億円
物にかかるコスト	▲0.0億円
庁舎等(減価償却費)	0.0億円
事業コスト	0.9億円

(参考)自己収入	一億円
資源配分額	9.9億円

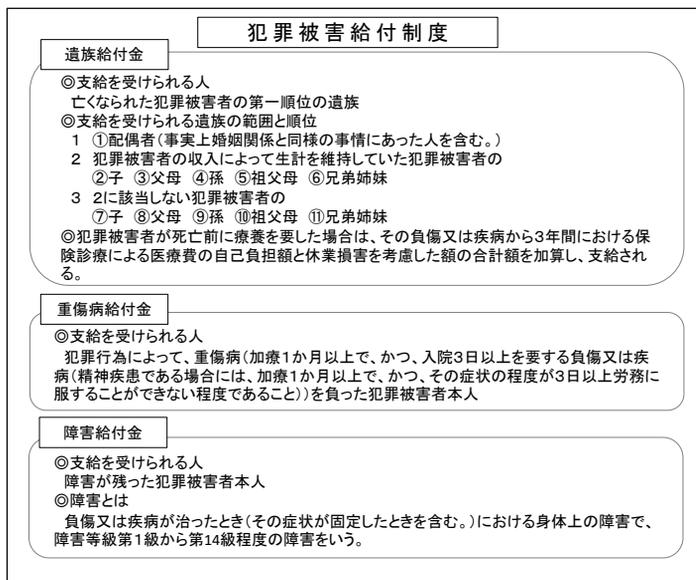
単位当たりコスト

給付件数当たりコスト: 34.8万円

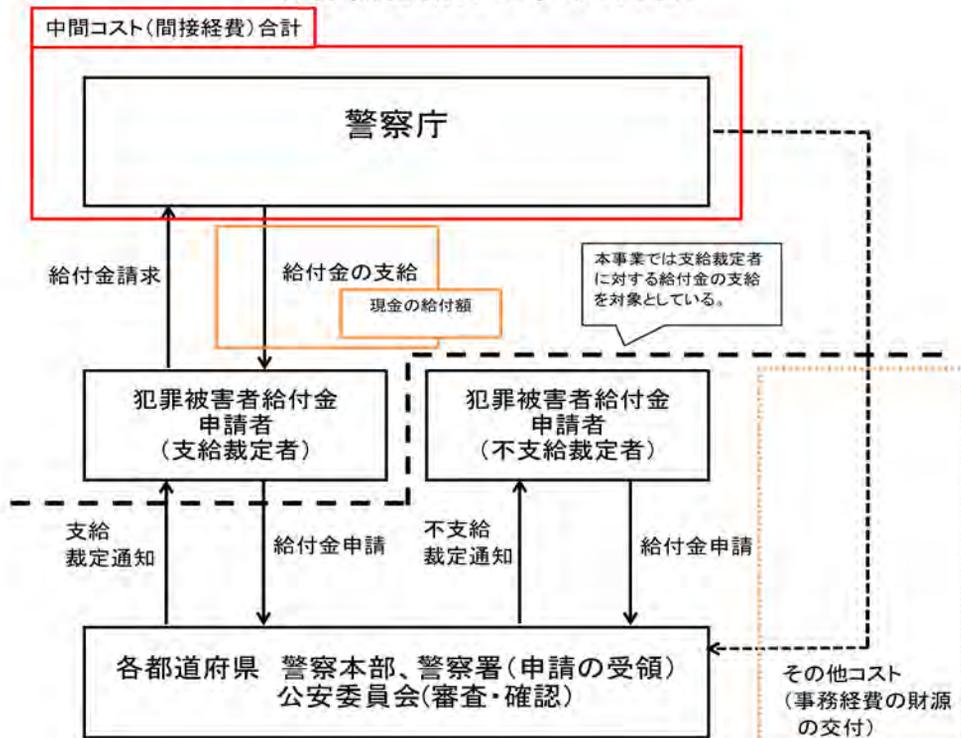
(参考)単位: 給付件数 395件

国民1人当たりコスト: 1円

(参考)単位: 総人口 126,166,948人



犯罪被害給付金事業の流れ



「裁定」とは
都道府県公安委員会が支給に係る法定要件を確認するとともに、犯罪被害に関する事実関係などを明らかにし、給付金を支給するか否かを定める行政行為